

平成22年12月14日

## 平成23年度 理振法 政府予算案 陳情活動報告

理振協会事務局

日時 22年12月10日（金）16時～

陳情先 文部科学省 鈴木寛 文部科学副大臣（面談） 政務三役

清水潔 文部科学事務次官以下15部署（別添PDF-1 含参加者）

要望内容（別添要望書PDF-2）

□ 平成23年度政府予算案 **新学習指導要領に沿った理科設備の十分な整備**

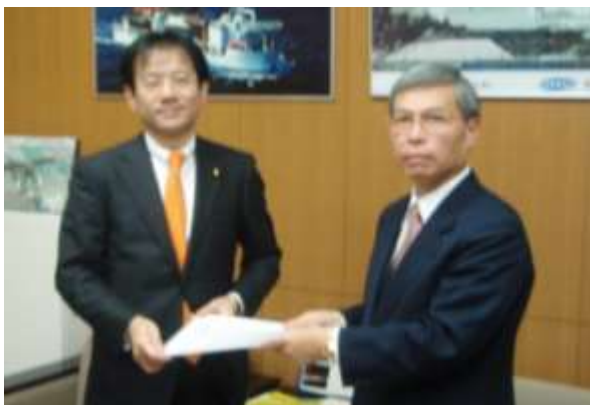
参加者（別添PDF-1）

全中理 宮下 彰 会長、全小理 安齋正彦（船尾会長代理）

日本理化学協会 山本日出雄事務局長 以下協会役員10名

内容 既報8月30日協会メール「平成23年度概算要求案発表」のとおり理振法  
予算は9.9億円（前年度10%カット）とたいへん厳しい状況となっている。

協会側参加者10名は、鈴木寛副大臣と面談。新学習指導要領完全実施を間  
近に控えたこの重要な時期に政府予算案として十分な理科設備の予算措置を講  
じていただくよう、全中理 宮下彰会長（写真）から鈴木寛副大臣へ本要望書（別  
添PDF-2）を手渡し要請した。特に、本年8月全小理・全中理からの依頼にて  
協会が調査し制作した全国小・中学校（抜粋）理科設備実態調査を踏まえたパ  
ンフレットを提示し、観察・実験の製品別現有の不足状況などを説明、副大臣  
からは大いに関心を示していただいた。



鈴木 寛 文部科学副大臣室にて（2010.12.10.）